2018 KIF ANNUAL REPORT

多様性を尊重する“かながわ”の
人づくり・地域づくりのために

www.kifjp.org

公益財団法人 かながわ国際交流財団

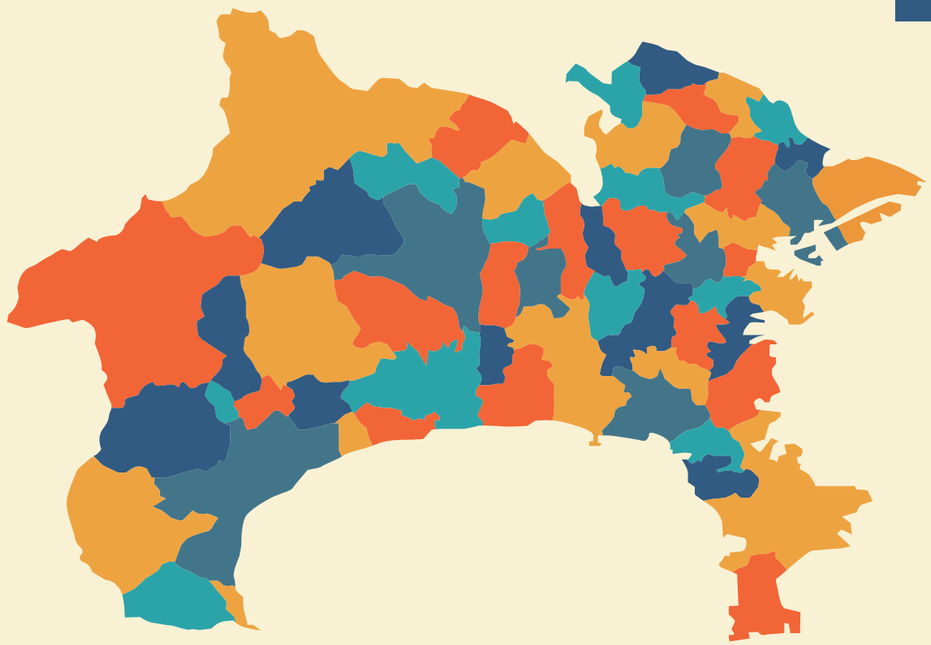
財団本部（湘南国際村学術研究センター）

〒240-0198
神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39　湘南国際村センター内
TEL: 046-855-1820～1822
FAX:046-858-1210
E-MAIL: shonan@kifjp.org

横浜事務所

〒221-0835
神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター13階
TEL: 045-620-0011（代表）045-620-4466（多文化共生・協働推進グループ）
FAX:045-620-0025
E-MAIL: tabunka@kifjp.org

2018



2018年度 年次報告書

KIF ANNUAL REPORT

公益財団法人
かながわ国際交流財団
Kanagawa International Foundation

はじめに

かながわ国際交流財団（KIF）は、全国に先がけ神奈川県と県内市町村、企業等により設立された団体です。すべての人が、様々な違いを越えて、いきいきと心豊かに暮らせる社会をつくっていくため、４つの事業の柱　**Ⅰ 多文化共生の地域社会かながわづくり　Ⅱ 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進　Ⅲ 国際性豊かな人材の育成　Ⅳ 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案**　のもとで事業を展開しています。

本部（湘南国際村学術研究センター・葉山町）と横浜事務所（横浜市神奈川区）を活動拠点として、県、市町村、市町村の国際交流協会、NGO／NPO、研究・研修機関など神奈川県内のさまざまな機関・担い手と連携・協働して事業を展開しています。

2012年に公益財団法人に認定され、2017年２月に設立40周年を迎えました。

いつもあたたかいご支援をありがとうございます。
皆様の変わらぬご支援とご協力をお願いいたします。

KIFの事業を構成する4つの柱

Ⅰ 多文化共生の地域社会かながわづくり

国籍や民族など背景の異なる人々が、互いの文化や違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の中で共に生きていくことができるよう、外国人住民への情報提供と安全サポート、外国につながる子どもたちへの支援などを行っています。現在、外国人住民の子育ての支援に力を入れており、行政職員や支援者に対する研修など、さまざまな取組みを行っています。

Ⅱ 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進

「かながわ民際協力基金」の運用益を活用して、県内のNGO/NPOが実施する先進的かつニーズの高い国際活動（海外協力、国内協力、担い手育成など）と、県内各地で実施される外国人住民自身による活動や社会参画を促進するための取組みを支援しています。

また、県内の外国人コミュニティとのネットワークを維持・強化しながら、外国人コミュニティに関する情報や多文化共生のための情報を発信しています。

Ⅲ 国際性豊かな人材の育成

高校生・大学生などを対象に、地球的規模の課題解決や、多文化共生の地域社会づくりを担う人材育成事業を行います。県内の高等学校で実施するプログラムの相談や講師派遣、外国人住民や海外で活動する方々との交流、国連大学や首都圏の大学等と連携する宿泊セミナーなど、様々な課題について知るとともに、多様な人と出会い、自ら考え、対話する場づくりを進めています。

Ⅳ 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案

学術・文化交流を通じ、魅力あるかながわを創造するための知恵を蓄積し、グローバル化の中で特色のある地域文化の再生・振興を図りながら、「多様性を尊重する“かながわ”の人づくり・地域づくり」に貢献します。

地域からの共生や多様性が活きる社会像の提案、そのような社会に向けてミュージアムなどの文化施設・社会教育施設が果たす機能や役割について考える取組みを行っています。

Ⅰ 多文化共生の地域社会かながわづくり

外国人住民への日常的な情報提供

外国人住民が安心して生活できるよう、情報を提供しました。

■窓口及びコールセンター運営　多言語ナビかながわ

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

横浜駅から近い「かながわ県民センター」13階に「多言語支援センターかながわ」を開設し、県内機関等と連携して保健医療、子育て、災害などに関する情報提供と通訳支援を行いました。

- **言　　語：** やさしい日本語、英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語
- **対応件数：** 2,860件（電話・来所による対応）

■多言語情報メール配信　INFO KANAGAWA

生活情報・行政情報等を編集し、外国人住民、支援者、行政関係者等登録者に対して配信しました。

（６言語、年間40回　メール登録者8,610名　Facebookファン数2,228名）

災害時のための情報提供・通訳ボランティア養成

■神奈川県災害多言語支援センター設置・運営訓練

災害時における外国人住民への情報提供・通訳・相談対応の訓練を実施しました。

- **連　　携：** 神奈川県国際課、NPO 法人多言語社会リソースかながわ（MIC かながわ）

■災害時外国人支援のための連絡会

県内の政令市・国際交流団体等に呼びかけて連絡会を開催し、情報共有を行いました。

■災害関連情報の多言語による発信

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

- **内　　容：** 「地震」「台風/大雨」の２種
- **言　　語：** ６言語（日本語併記）　☞ 詳しくは12ページ

■神奈川県通訳バンクシステムへのボランティア登録・管理

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

- **登録者数：** 257名

■災害時通訳ボランティア養成研修・災害時訓練研修

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

- **内　　容：** 災害時外国人支援の事例紹介、通訳ロールプレイなど
- **講　　師：** 勝谷知美（（一社）熊本市国際交流振興事業団）、岩本弥生（（特活）多言語社会リソースかながわ）
- **対　　象：** 災害時通訳ボランティア登録者等のべ98名／４回

多文化共生の地域社会づくりのための人材育成

■希少言語等の専門人材の確保・育成、通訳派遣（ベトナム語・タガログ語通訳人材）

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

ソーシャルワーカー・日本語教育専門家等を講師とした研修（年間４回）及び通訳派遣（年間225回）を行いました。

■行政職員など外国人住民を支援する人材を対象とした研修

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

- **実施場所：** 綾瀬市、藤沢市、大和市、横浜市内の市役所、病院、児童相談所など
- **実施時期：** 通年（年間４回実施）
- **対　　象：** 産婦人科・小児科医師、看護師、助産師、児童相談所職員、児童委員、自治体多言語スタッフ等のべ97名

■ウェブサイト運営、印刷物発行・配布

☞ 詳しくは12・13ページ

外国につながる子ども・家族への支援

日本で出産・子育てする外国人住民が増えている中、妊娠出産・就学前の＜子育て期＞から外国人住民が必要な情報や支援を得られるよう、2016年度より就学前の子育て支援に重点を置いて事業を実施しています。コミュニケーションツールの開発、通訳派遣の仕組みづくり、自治体等の関係者への研修を行い、連携して支援にあたりました。＜学齢期＞＜青年期＞においても教育関係者と連携し、ライフステージ毎のニーズに合わせた支援を行いました。

■外国人住民の子育てを支援するツールの制作・普及

☞ 12ページに関連のご紹介

□『外国人住民の妊娠から子育てを支える』　支援者向けガイドブックの制作・普及

（一財）自治体国際化協会（CLAIR）助成事業

外国人住民の支援を模索している母子保健・子育て支援関係者に対し、具体的な例も交え、支援をわかりやすく伝えるガイドブックを制作し、普及しました。

□外国人住民子育て応援リーフレットの制作・普及

外国人住民の出産・子育てに必要な多言語情報を１枚にまとめ、妊娠・出産時に入手できるように普及しました。

- **内　　容：** 外国人住民のための子育てチャート、産前・産後確認シート、多言語医療問診票（婦人科・小児科）、多言語ナビかながわおよびINFO KANAGAWAの案内
- **言語／部数：** ６言語（日本語併記）／のべ12,000部
- **配 布 先：** 県内市町村母子手帳交付窓口、医療機関（産婦人科、小児科）、子育て支援センター、国際交流団体など

■子育て中または出産を控えた外国人住民を対象としたワークショップの開催

病院・自治体保健福祉部署・子育て支援拠点と連携し、医療関係者への研修や外国人ママへの栄養指導、日本の子育て制度の紹介などを行いました。

- **産婦人科・小児科医療関係職員研修、ベトナム人妊婦教室**（連携：大和市立病院）
- **ムスリマ対象ワークショップ**（日本で入手可能な食材での栄養等）（連携：綾瀬市役所）
- **ネパール人母親対象ワークショップ**（日本の子育て制度、困りごと意見交換、日本人ママとの交流等）（連携：横浜市地域子育て拠点）

■研修・セミナーの企画・実施、職員の講師派遣など

☞ 詳しくは15ページ

■外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会の開催

- **内　　容：** 外国につながる子どもの教育支援に関する情報共有、先進事例の紹介など
- **参加機関：** 18機関　（県内自治体教育委員会、NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（ME-net）、県立地球市民かながわプラザ）
- **共　　催：** 神奈川県

■外国につながる子ども支援のための調査

国際教室設置校のある神奈川県内の市・町教育委員会の協力を得て「国際教室在籍生徒の進路に関わるアンケート調査」を実施し、結果を公表しました。

- **調査対象：** 神奈川県内で国際教室設置校のある全市町教育委員会（13市町）
  横浜市内の国際教室設置の全中学校（24校）（対象中学校数の合計：62校）

URL http://www.kifjp.org/news_tabunka/3309

■子ども支援に活用できる資料の作成・配布

☞ 詳しくは12ページ

■外国につながる保育士の養成

外国につながる若者を保育士として養成するため、横浜YMCAと協働で、返還義務のない奨学金の給付を行っています。奨学生は保育専門学校を卒業後、神奈川県内の保育園に就職することになっています。　☞ 17ページに関連のご紹介

- **基 金 名：** 神遊協・神福協奨学金
- **助　　成：** 神奈川福祉事業協会
- **奨学生数：** ９名（第１期１名、第２期４名、第３期４名　出身国・ルーツのある国：ブラジル、フィリピン、ペルー、ボリビア、中国、ベトナム、ドミニカ共和国）

■留学生・もと留学生の地域社会参加のための支援

☞ 詳しくは9ページ

II 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進（「かながわ民際協力基金」助成事業）

「かながわ民際協力基金」によるNGO等への助成

2018年度は、7件への助成が決定しました。

■国内協力事業

団　体　名　**わたぼうし教室**
事　業　名　**フィリピン等「外国にルーツがある中学生」のための英語による学習支援教室事業**（助成額：519,000円）
主たる活動地域　横浜市（南区）
事業の概要　「外国にルーツがある若者」たちが、フィリピン等の「外国にルーツがある中学生」などを対象に、英語による教科学習支援を行う。年齢相応の学力の保障と定着、居場所づくりを行う。

団　体　名　**NPO法人かながわ難民定住援助協会**
事　業　名　**絵から始める外国につながる子どもたちの日本語教育～観察力・論理的思考力・対話力を高めるために～**（助成額：500,000 円）
主たる活動地域　大和市
事業の概要　外国につながる子どもたちを対象として、絵を題材にした日本語指導法の開発と教材の作成を行う。小学校内及び自主運営の日本語教室で子どもたちの思考力に働きかけ、観察力を育て、論理的思考を促し、自分の考えを創造できる場をつくる。

■団体活動充実事業

団　体　名　**NPO法人リンク トゥ ミャンマー**
事　業　名　**組織の自立を目指した支援者・会員・寄付確保のための広報活動の充実**（助成額：185,000 円）
主たる活動地域　神奈川県内
事業の概要　設立２年目となり、組織の自立と事業の継続実施のため、支援者拡大と財政基盤の安定をめざして団体及び事業の広報活動を行う。（ウェブサイトの充実、SNSの活用、広報資料の発行など）

■多文化共生の地域社会づくり応援事業

団　体　名　**NPO法人リンク トゥ ミャンマー**
事　業　名　**在日ミャンマー人のための生活相談および支援事業**（助成額：200,000 円）
主たる活動地域　神奈川県内
事業の概要　神奈川県内に在住・就労する在日ミャンマー人を対象に、民族や出自を問わず、ミャンマー語・日本語による生活相談・支援事業を継続し、彼らが安心して自立した生活を営めるようになることを目指す。また、自動車運転免許の切り替えの仕組みを記載したパンフレットをミャンマー語で作成・配布する。

団　体　名　**NPO法人かながわネパール人コミュニティ**
事　業　名　**相談窓口プロジェクト**（助成額：200,000 円）
主たる活動地域　神奈川県内
事業の概要　2017年に開設した在日ネパール人対象の相談窓口を継続し、来日間もないネパール人からコミュニケーション、在留資格、進学、アルバイト、医療などについて相談を受けることで、日本で安心してより良い生活を送れるよう支援する。

団　体　名　**Ayase Muslim Women's Organization**
事　業　名　**在住イスラム女性達が健康で安心して自分らしい生活を送るための同行、訪問支援と交流事業**（助成額：200,000 円）
主たる活動地域　綾瀬市
事業の概要　綾瀬市で増えつつある在住イスラム女性たちの生活に関わる同行、訪問、相談、情報提供や交流会・親睦会を実施し、イスラム女性たちが安心して生き生きした暮らしを送れるよう支援する。

団　体　名　**サバイディ・ラオタイサークル**
事　業　名　**在日ラオス・タイ人のための日本生活情報セミナーと相談会開催**（助成額：200,000 円）
主たる活動地域　綾瀬市
事業の概要　綾瀬市内のラオスコミュニティーを主な対象として、生活・健康・養育その他、身近で必要な情報を現地語ややさしい日本語を用いてわかりやすく説明するセミナー及び相談会を実施し、日本での生活が円滑になるよう支援する。

国際化・多文化共生推進のための機関・団体等への協力・情報提供

国際化推進や県内の多文化共生の地域づくり等を目的に、役職員が研修会の講師や委員会・検討会等の委員を務めました。
☞ 詳しくは15ページ

外国人コミュニティとの連携強化

■外国人コミュニティとの意見交換会の開催

外国人コミュニティとKIF、外国人コミュニティ同士のネットワーク形成や情報交換などを目的に、意見交換会を実施しています（年１回）。

2018年度は女性を対象とし、ある外国人家族のライフプランを題材としたワークショップを行い、一時帰国や仕送りなど外国人住民に特徴的なライフイベントを可視化しながら、外国人住民が直面しやすい課題や、日本で暮らす生活者として必要な中長期の視点について考え、相互に意見交換を行いました。

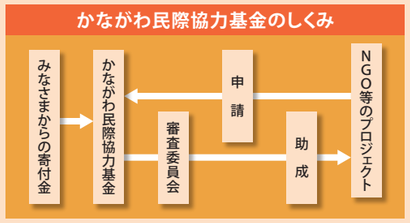
●**参加者数：** 18名
●**参加者につながりのある国・地域（11）：**中国、韓国、フィリピン、ベトナム、ブラジル、ネパール、ペルー、インドネシア、カンボジア、アルゼンチン、日本
●**ワークショップのテーマ：**「女性と家族のためのライフプランとリスクへのそなえ」
●**講　　師　：**青山雅恵（ワーカーズ・コレクティブ　生活クラブＦＰの会）

■「かながわ・こみゅにてぃ・ねっとわーく・さいと」の運営

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、多文化共生をテーマとした交流イベントなど様々な情報をまとめたポータルサイトを運営し、外国人コミュニティとの連携を強化しました。

●**アクセス数：** 59,018件
●**情報掲載数：** 75件
●**ＵＲＬ：** http://www.kifjp.org/kcns

「かながわ民際協力基金」について



かながわ民際協力基金は、貧困と飢餓、環境、人権、平和など、地球規模の課題の解決と「共に生きる」開かれた地域社会づくりをめざして1993年に設置された基金です。その運用益を活用し、かながわのNGO ／ NPO が実施する先進的な事業に助成を行っています。

2013年度から、新しく「多文化共生の地域社会づくり応援事業」という助成の枠組みを設置し、県内各地の実情やニーズに合った多文化共生の取組みを支援することにより、県内全域において持続可能な多文化共生の地域社会づくりを進めています。

かながわ民際協力基金に関するデータ（2019年3月31日現在）

基金額	674,704,506円	助成件数	152件	協働事業（※1）	6件

（※1）協働事業は、NGO／NPOとKIFが協働で実施する、国内協力、担い手育成などの事業です。2013年度をもって休止しています。

●助成件数の内訳（計152件）

海外協力	34件	国内協力	70件	担い手育成	12件	団体活動充実	7件	緊急支援	6件	多文化共生の地域社会づくり応援事業	23件

●助成及び負担金の総額

助成総額（※2）	158,765,254円	協働事業における負担金総額	3,047,602円

（※２）ここでの助成総額とは、完了した事業への助成確定額と、まだ完了していない事業への助成予定額を合算したものです。

III　国際性豊かな人材の育成

高校生対象の国際教育活動

■県内高等学校向けの国際教育企画相談・講師派遣

県内の高等学校を対象に、国際教育の各種プログラムの企画相談に応じ、講師を派遣しました。国際的に活躍し、高校生のロールモデルとなり得るNGO/NPO関係者や学識経験者等の講演のほか、グループでの参加型・対話型のワークショップや留学生とのディスカッションなどを実施し、県内高校を支援しています。

●内　　容：講演、ワークショップなど
●実 施 数：16校（4,366人）
●講　　師：磯野昌子（横浜市立大学非常勤講師）、加藤丈太郎（聖心女子大学非常勤講師）・チョウチョウソー（NHKビルマ語放送キャスター、民主活動家）、清水将吾ほか（NPO法人こども哲学おとな哲学アーダコーダ）、鈴木香緒理（認定NPO法人シャプラニール＝市民による海外協力の会）、高濱宏至（NPO法人Class for Everyone）、辰野まどか（（一社）グローバル教育推進プロジェクト（GiFT）代表理事）、トニー・ジャスティス（NPO法人アフリカヘリテイジコミティー理事長・外国籍県民かながわ会議第10期委員長）、トルオン　ティ　トゥイ　チャン（横浜市泉区役所外国人相談窓口ベトナム語通訳・外国人児童日本語協力者）、野津美由紀（認定NPO法人難民支援協会（JAR）広報部コーディネーター）、バスネット・エソダ（横浜国立大学大学院博士課程）、矢野デイビット（ミュージシャン・（一社）Enije代表）、東海大学別科日本語研修課程留学生、横浜デザイン学院日本語学科留学生

■県内高校生向けセミナー「世界の入口に立とう」開催（JICA横浜共催）

高校生世代が世界の現状や課題に対する理解を深め、コミュニケーション力と多様なものの見方を育むためのセミナーです。

2018年度は日系移民を祖先にもつ中南米の高校生を招聘するJICA（国際協力機構）事業と連携し、来日した高校生と神奈川の高校生、約100名が参加しました。日本にルーツをもちながら、ポルトガル語やスペイン語を母語とする同年代の高校生との出会いは、神奈川の高校生の大きな刺激となり、グローバル社会や自分自身のアイデンティティにも視野を広げて、対話により自分の考えを深め、仲間をつくる機会となりました。

●テ ー マ：新しい世界を切り開こう
●講　　師：小貫大輔（東海大学教授）、星久美子（東海大学UNESCOユース事務局）、土屋陽介（開智日本橋学園中学高等学校教諭）ほか
●参加者数：66名（ほかJICA横浜日系社会次世代育成研修招聘による日系高校生8か国／31名）
●共　　催：独立行政法人国際協力機構（JICA）横浜国際センター

■高校生・留学生等の交流プログラム「インターナショナル・カフェ」開催

日本と外国の異なる文化や多様な価値観を知るための参加型セミナーを実施しています。海外で働く日本人・日本で働く外国人ゲストとの仕事についてのディスカッション、留学生・在住外国人との料理など共通の体験を通じた交流、多文化化が進む県内の地域を訪ねるフィールドワークなどを実施しました。

●実施回数：年4回
●実施場所：KANAFAN STATION、南区中村地区センター（横浜市）、ラオス文化センター・ベトナム寺院（愛川町）、YMCA健康福祉専門学校（厚木市）
●協　　力：わたぼうし教室、NPO法人かながわ難民定住援助協会、NPO法人在日本ラオス協会、YMCA健康福祉専門学校
●参 加 者：県内高校生（のべ69名）

大学等との連携による国際人材育成セミナーの実施

■国連大学グローバル・セミナー　湘南セッションの開催（国連大学共催）

国連大学サステイナビリティ高等研究所と共に、首都圏の１０大学の協力を得てセミナーを実施しました（日英２言語・3泊4日）。KIF共催ならではの取組みとして、テーマと関連した地域社会の課題を学ぶ分科会「かながわセッション」を実施しました。

●テ ー マ：持続可能な社会とジェンダー／セクシュアリティ―私たちに何ができるのか？―
●講　　師：田中かず子（国際基督教大学ジェンダー研究顧問）、Anna-Karin Jatfors（UN Women アジア太平洋地域部長・事務局長）、堀江有里（国際基督教大学ほか非常勤講師、日本基督教団なか伝導所主任牧師）、柳沢正和（ドイツ証券（株）共同株式営業部長）ほか
●対　　象：大学生、大学院生、留学生、若手社会人
●かながわセッション講師：
　増原裕子（（株）トロワ・クルール代表取締役）／山岸素子（カラカサン～移住女性のためのエンパワメントセンター共同代表、NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク理事・事務局長）／新倉久乃（NPO法人女性の家サーラー理事）／原ミナ汰（NPO法人共生社会をつくるセクシャル・マイノリティ全国支援ネットワーク代表理事）
●参加者数：97名（うち留学生33名／14か国・地域）
●協力：（公財）国連大学協力会
●協力大学：青山学院大学、慶應義塾大学、東海大学、横浜国立大学、国際基督教大学、国際大学、中央大学、津田塾大学、東京大学、早稲田大学

留学生・もと留学生の地域社会参加のための支援

■かながわ留学生支援相談会におけるセミナー開催

日本での就職や生活に困難を抱えることの多い留学生・もと留学生を支援するため、専門学校・日本語学校の留学生を対象とする相談会の実行委員会に参加し、相談会内でセミナーを実施しました。セミナーの様子は動画にし、公開しています。

●内　　容：「先輩留学生からのアドバイス」（中国語、ベトナム語、ネパール語、やさしい日本語）
●主　　催：かながわ留学生相談会実行委員会（構成団体：（一社）神奈川県専修学校各種学校協会、アジア国際語学センター、翰林日本語学院、（公財）かながわ国際交流財団）
●参加者数：296名（県内専門学校・日本語学校留学生）

動画掲載URL：▶ http://www.kifjp.org/tabunka/ryugakusei

※講師等の肩書は実施当時のものです。

Ⅳ　学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案

21世紀かながわ円卓会議の実施

多文化共生やグローバルシティズンシップ教育に関わる実務家・研究者等から構成される研究会を組織して議論を重ねた上で、シンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、2018年末に改正された入管法を切り口に、日本の外国人政策について俯瞰した上で、現在の課題や多文化社会の将来像について、会場の参加者も交えて意見を交換しました。

【研究会】

●メンバー：小松太郎（上智大学教授）、辰野まどか（（一社）グローバル教育推進プロジェクト（GiFT）代表理事）、山田貴夫（ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク事務局）、山根俊彦（NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（ME-net）理事）、柳晴実（外国籍県民かながわ会議第10期委員）、渡部清花（NPO法人WELgee代表）

【シンポジウム】

●テーマ：外国人政策と多文化社会の未来～かながわで共に生きていくために～
●講 師・パネラー：鈴木江理子（国士舘大学教授）、山田貴夫、山根俊彦、渡部清花、辰野まどか、柳晴実
●参加者数：50名
●共　催：神奈川県、NPO法人かながわ外国人すまいサポートセンター
●協　力：ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク、NPO法人WELgee
●後　援：神奈川新聞社、NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（ME-net）、（一社）グローバル教育推進プロジェクト（GiFT）

カフェ・インテグラル（湘南国際村内研究機関等との連携事業）

湘南国際村に関連のある総合研究大学院大学（総研大）や（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）、神奈川県立保健福祉大学などの研究機関及び㈱湘南国際村協会、湘南国際村事業発信強化委員会と連携し、専門家と市民の対話の場をつくりました。（会場：神奈川韓国会館（横浜市）、湘南国際村センター（葉山町））

【第1回】
●テーマ：光合成がつなぐ人類の未来
～次世代エネルギー開発と地球外生命探査～
●講　師：正岡重行（総合研究大学院大学准教授）
●参加者数：41名
●並び主催：総合研究大学院大学

【第2回】
●テーマ：外国につながる子どもたちを社会全体で受け入れるために
●講　師：矢野デイビット（ミュージシャン、（一社）Enije代表）
●参加者数：43名
●並び主催：葉山町国際交流協会

SDGsワークショップ（地球環境戦略研究機関（IGES）との連携事業）

葉山町内でSDGsのテーマに関わる活動を行う市民グループの関係者等が参加し、先進事例等について学んだほか、今後の取組みや連携の可能性について意見交換を行うワークショップを行いました。（会場：葉山町教育総合センター）

●講　師：高橋康夫（（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）研究員）ほか
●参加者数：31名

海外の子どもたち・県内外国人学校の子どもたちの絵画展（湘南国際村フェスティバル参加協力）

カナガワビエンナーレ国際児童画展および県内の外国人学校の子どもたちの絵画展の作品展示、多言語による絵本の読み聞かせのほか、県内の多文化の状況の紹介等を行いました。（３日間、会場：湘南国際村センター（葉山町））

●来訪者数：1,254名
●協　力：外国人学校の子どもたちの絵画展実行委員会、県立地球市民かながわプラザ

※講師等の肩書は実施当時のものです。

社会教育・文化施設間連携事業の実施

■Museum UnLearning Program for All＝MULPA（マルパ/「みんなで“まなびほぐす”美術館」）

外国人住民や障害のある人など全ての地域住民が「ミュージアムにアクセスできること」を目的とした事業です。県内公立美術館の館長・学芸員、NPO、大学等の関係者と連携し、社会教育・文化の分野で多文化共生に関わる意義が参加館等を核として地域に波及し、外国人住民や障害のある方々の文化活動への参加、自己表現や相互理解の機会が増えることを目指しています。

☞ 14ページに関連のご紹介

【ワークショップ】

●実施場所：神奈川県立近代美術館・葉山館、茅ヶ崎市美術館、平塚市美術館、横須賀美術館
●実施回数：年間計９回
●内　容：外国人学校との協働ワークショップ、障がい者とのリサーチ型アートワークショップ、生活介護・就労継続施設との協働ワークショップ、講演会「インクルーシブ・ミュージアム」、福祉とアートについての意見交換会、外国につながる子ども・若者との写真ワークショップ

【研修会】

●実施場所：神奈川県立近代美術館・葉山館、横須賀美術館
●実施回数：年間３回
●内　容：障がい当事者等による障がい者対応研修、講演会及びワークショップ「芸術鑑賞の効果に対する客観的評価」、外国人学校・外国人支援団体との意見交換会（美術教育・アートによる日本語教育）

【実行委員所属館・団体】

神奈川県立近代美術館、茅ヶ崎市美術館、平塚市美術館、横須賀美術館、相模湾・三浦半島アートリンク、イミグレーション・ミュージアム・東京、（一社）Kuriya（実行委員会を年間３回実施）

松田町国際交流事業を実施しました

松田町委託事業

外国人観光客の訪問増加などを目指して、町の国際交流事業の基盤をつくり地域を活性化するため、下記の事業を松田町の委託を受けて実施しました。

【国際交流組織設立に向けた取組み】

●内　容：国際交流ボランティア募集、個別面談、打ち合わせ会（年間10回開催、延べ87名参加）

【イベントへの支援】

●内　容：まつだ観光まつり、まつだ産業まつり、まつだ桜まつり及びアメリカ大使館における物品販売への支援

【広報活動】

●内　容：英語版ホームページの運営、町観光経済課発行「観光ガイドブック」英語版編集・発行（1,000部）、FMラジオにおけるPR活動

【イベント実施】

●内　容：国際化推進フォーラム、英語遊びイベント、料理教室、国際児童画展作品展示会、壁画づくり
●実施回数：年間８回
●参加者数：延べ1,475名

www.kifjp.org KIFの出版物・ツール等のご案内

全ての情報は、ウェブサイトからご覧いただけます。 ▶www.kifjp.org

☞ 14ページに関連情報

2018年度に作成した出版物・ツール

外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック

産婦人科や小児科などの医療機関、母子保健関連機関、地域の方々などを対象に、外国人住民の考え方や背景、支援の工夫やコツ、実践事例、ツールや相談窓口などの情報をカラーイラストでわかりやすく紹介しました。

■B5版　40ページ
■定価　700円（＋税）
■販売
母子保健事業団　▶https://www.mcfh.co.jp（法人向け）
本の楽育まんてん堂　▶https://www.ecur.co.jp（個人向け）

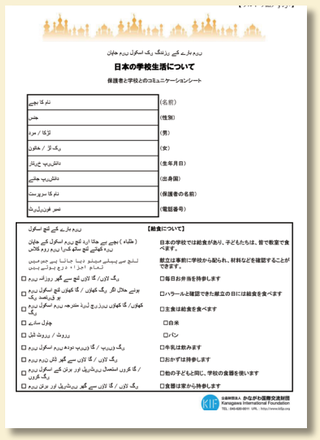
外国人住民子育て応援リーフレット

外国人住民の出産・子育てに必要な多言語情報を１枚にまとめ、妊娠・出産時に入手できるよう、神奈川県内の母子手帳交付窓口などで配布しました。

■A4判　６ページ
■言語：中国語、タガログ語、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語、英語（日本語併記）
■内容：子育てチャート、産前・産後確認シート、多言語医療問診票、多言語情報入手の方法など

日本の学校生活について
～保護者と学校とのコミュニケーションシート～

給食、授業や行事への参加など、日本の学校に在籍するイスラームの子どもたちが学校生活を送る上での確認事項を多言語でまとめました。子ども・保護者・学校のよりよい関係づくりにお役立てください。



■A4判　５ページ
■言語　インドネシア語、ウルドゥー語、タミル語、マレー語、英語（日本語併記）

防災多言語情報

災害時に備える多言語情報を、活用しやすく１シート（裏表）にコンパクトにまとめました。
2018年度は「地震」と「台風・大雨」の２種類を発行しました。

■言語　やさしい日本語、中国語、スペイン語、タガログ語、英語、ベトナム語（日本語併記）

「やさしい日本語」リーフレット

日常生活や災害時に、外国人住民に‘やさしい日本語’で情報を伝えるときのポイントを紹介しています。これまでに発行したものを、一部改訂しました。

■Ａ５判　８ページ
■協力　グループ「みらい」

国連大学グローバル・セミナー報告書 持続可能な社会とジェンダー／セクシュアリティ ――私たちに何ができるのか？

2018年８月に開催されたグローバル・セミナーの講義・ディスカッションの報告を、参加した学生が執筆しました。

■Ａ４判　120ページ
■言語　英語・日本語

そのほかの出版物・ツールなど

多文化共生分野

※ダウンロード・情報入手ができます▶http://www.kifjp.org/shuppan

リーフレット、ポスターなど

多言語医療問診票ポスター　（A2判・18言語／2018年度）
医療機関や日本語教室、学校などに掲示できるポスターを発行し、配布しました。11診療科目・18言語の問診票に、ＱＲコードで直接アクセスできます。

神奈川で生活する外国人住民のためのお役立ち情報
（やさしい日本語含む６言語／2017年度）

イスラームの子どもたちを理解するために ～日本の学校で学ぶ子ども・家族と関わるヒント～
（日本語／2016年度）

外国人住民向け防災リーフレット『災害のときの便利ノート』
（11言語・日本語併記／2015年度）

防災啓発ポスター『災害への備えは大丈夫?』
（6言語・日本語併記／2014～2016年度）

外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための10のポイント
（6言語・日本語併記／2016年度）※中学校版もあり
ほか、「外国につながる親子のための入園のしおり」（9言語）、「外国につながる生徒の高校進学サポートガイド」など

調査報告書

国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査・結果報告書　（2009～2017年度）

外国人住民への子育て支援に関わる調査報告書　（2015年度）
ほか「介護現場における外国人の就業の現状等に関する調査報告書」「外国人コミュニティ調査報告書」「かながわの多文化ソーシャルワークの推進に向けて」など

学術・文化交流分野

※ダウンロードできるほか、当財団または書店等で購入できます。詳しくはお問合せください。
▶http://www.kifjp.org/shuppan/shonanreport

21世紀かながわ円卓会議　報告書・関連書籍

2017年度　**「かながわから『頼り合える社会』をつくるために」**
問題提起　井手英策（慶應義塾大学教授）

2016年度　**「ともに支え合うコミュニティをつくるためのダイアログ」**
基調講演　鈴木恒夫（藤沢市長）ほか

21世紀ミュージアム・サミット　関連書籍

「まちとミュージアムが織りなす文化 ～過去から未来へ～」
基調講演 ラース・ニッティヴ（香港Ｍ＋前館長）ほか　㈱現代企画室／2017年9月刊

「ミュージアムが社会を変える～文化による新しいコミュニティ創り～」
基調講演 ジャック・ラング（元フランス文化大臣）　㈱現代企画室／2015年1月刊

「地域に生きるミュージアム 100人で語るミュージアムの未来II」
基調講演　池澤夏樹（作家）ほか　㈱現代企画室／2013年2月刊

調査研究報告書

「自治体における協議会型住民自治組織の現状」調査報告書
（2018年4月1日時点調査）
無料 ダウンロードURL　▶http://www.kifjp.org/shuppan/shonanreport

ウェブサイトの作成・運営

外国人住民子育て支援サイト

http://www.kifjp.org/child

外国人住民と、その子育てを応援する保健師、保育士、子育て支援センター職員などの支援者、外国人の子育てを寄付などで支える企業・団体などをつなぐウェブサイトです。「外国人住民のための子育てチャート」を始め、外国人住民向け多言語情報や支援者向けの様々な情報をダウンロードできます。

多言語医療問診票（18言語・11科目）

http://www.kifjp.org/medical

NPO法人ハーティ港南台と協働で作成しました。全国の自治体など数多くの機関・団体にリンクされ、2018年度は年間26万件以上のアクセスがありました。

かながわ・こみゅにてぃ・ねっとわーく・さいと

http://www.kifjp.org/kcns

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、外国人コミュニティなどが企画するイベントなど、多文化共生に関わる様々な情報をまとめたポータルサイトです。

かながわ日本語教室・学習補習教室・母語教室マップ

http://www.kifjp.org/classroom

神奈川県内の教室の情報を、地図付きで探しやすくまとめています。

マルパ（みんなで"まなびほぐす"美術館～社会を包む教育普及事業）

http://www.kifjp.org/mulpa

「マルパ」（☞11ページ参照）プロジェクトのもとで実施される催し、県内美術館等の活動やメディアへの掲載など関連情報を発信しています。

Facebook記事を充実させました

当財団の事業をより広く、タイムリーに知っていただくため、Facebookの投稿を充実させました。

多様な事業の開催の様子や、新聞・ＴＶなどのメディアで紹介された際のご報告、神奈川県内の外国人コミュニティの横顔のほか、外国人住民やグローバル化に関わる社会状況についての専務理事からのメッセージなどを掲載しました。

多文化共生への関心の高まりなども反映し、当財団のFacebookページに「いいね!」をされた方の数は、2018年度１年間で1258人から2246人と約1000人増加、投稿へのリーチ数は約26万になりました。

※当財団ウェブサイトに掲載するバナー広告を募集しています。詳しくはお問合せください。（E-mail: chosei@kifjp.org, Tel: 046-855-1820）

メディア掲載

外国につながる子ども・若者支援や、改正入管法の成立を機に開催した円卓会議シンポジウム、防災関連事業などが紹介されました。当財団の事業が紹介されるだけでなく、外国人住民の状況に関する取材や協力の依頼等も増えています。
（掲載された記事等の中から、主要なものを抜粋しました）

新聞・雑誌

掲載日	媒体	タイトル・内容
2018/4/19	日本経済新聞	"県の外国人居住者6.8%増　アジア新興国、高い伸び" （神奈川県から受託した多言語支援センター事業等の紹介）
2018/4/25, 7/25,12/25	博物館・美術館ジャーナル 「ミュゼ」	「マルパ」プログラムによる、県内公立美術館の共生に関わる実施事業紹介
2018/11/10	朝日新聞	"外国ルーツの中学生　進学に高い壁　県外郭団体調査"
2019/1	保健師ジャーナル	特集：外国人への健康支援の最前線 "外国人住民の妊娠から子育てを地域で支えるかながわ国際交流財団（KIF）の取組み"
2019/2/9	タウンニュース湘南・県西版	"松田町で国際化推進フォーラム"（松田町委託事業）
2019/2/19 2019/3/3	神奈川新聞	"外国人との共生模索へ　かながわ国際交流財団横浜でシンポ （社説）円卓会議シンポ　共生探るはじめの一歩に"
2019/3/21	神奈川新聞	"外国ルーツの保育士養成　第１期奨学生が卒業"
2019/3	子育て研究 （子育て学会発行）	外国人住民のための子育て支援サイト紹介

TV

放送日	媒体	タイトル・内容
2018/5/13	NHK NEWS WEB	"お友だちは外国人　どうする保育園の国際化" （県内保育園の状況と併せて「外国につながる保育士事業」紹介）
2018/12/12	Abema TV	"給食に牛肉NG、遠足のお弁当をコンビニで…子育て外国人移住者が直面する壁と支援" （外国人住民の子育ての状況に関する職員のコメントと子育て支援事業紹介）
2019/3/19	神奈川県下 ケーブルテレビ８局	"東海大学特別番組2019『未来へ』" 広報メディア学科の学生による防災特別番組で防災リーフレット・災害時通訳翻訳ボランティア等の紹介）

財団職員の派遣（各種研修・委員会等）

国際課推進や多文化共生の地域づくりの一環として、役職員が研修会等の講師や各種委員会・検討会の委員等を務めました。

■講師派遣・研修への協力など

教員５年経験者研修「外国につながりのある児童・生徒に対する教育と課題」（神奈川県総合教育センター）、「外国につながる子どもの現在・未来を支えるために」（平塚市教育委員会）、「外国につながる生徒への支援のあり方」（横浜市教育委員会）、「国際的に見た本県の教育の現状」（横浜国立大学）、「あなたの隣の外国人との多文化共生社会をめざして」（神奈川県生活協同組合連合会理事会）、「かながわ国際交流財団の活動概要と多言語情報提供に関する取組み」（明治大学国際日本学研究科）、「在住外国人の生活支援の取組み」（JICAアセアン諸国における人身取引対策協力促進セミナー）、「定住化の進む外国人住民への対応」（神奈川県社会福祉協議会）、「外国につながる子どもたちの理解と支援」（神奈川県教育委員会子ども教育支援課）、「多文化共生・外国人とのコミュニケーション」（神奈川県警）、「外国につながる子ども」（神奈川県中央児童相談所）
外国人住民の子育て支援に関する研修（通訳翻訳ボランティア対象／川崎市川崎区役所、多文化共生フォーラムINあいち分科会、外国人が安心して医療を受け入れるための環境整備研修／全国市町村国際文化研修所・自治体国際化協会）
「かながわ国際交流財団事業紹介」（青山学院大学、葉山町国際交流協会）、「様々な進路・生き方を知る～国際関係の仕事」（神奈川県立川崎高等学校）　ほか

■検討会・実行委員会委員など

かながわ国際政策推進懇話会委員、かながわ留学生支援コンソーシアム運営委員、スーパーグローバルハイスクールに係る運営指導委員、神奈川県高等学校国際教育研究協議会相談役、あーすネットかながわ幹事／あーすフェスタかながわ実行委員・企画委員、キララ賞選考委員、神奈川県ユニセフ協会理事・運営委員、（一社）神奈川県日中友好協会理事、NPO法人国際連合世界食糧計画WFP協会横浜支部運営委員　ほか

皆様からのご支援が私たちの取組を支えています

ご支援をいただいた企業・団体等の皆様をご紹介します

一般のご寄付

■ ご寄付をいただいた企業・団体様からのメッセージ

かながわ教職員組合連合

http://www.ktu.or.jp

かながわ教職員組合連合は、子どもたちにゆとりある豊かな教育を保障するため、様々な活動にとりくんでいます。外国につながりのある子どもたちの学習や生活に、私たちはどのように関わるのか、いつも学校現場でも考え続け、とりくんでいます。

今後も、外国につながりのある子どもたちにかかわる活動を中心とした多文化共生の地域社会づくりや地域社会の推進をすすめていきます。

神奈川県高等学校教職員組合

http://www.fujidana.com

神奈川県の県立高校には、外国籍だったが日本国籍を取得した、父親は日本人だが母親は外国人、外国での生活が長かったため日本語の習得が不十分などの生徒も含め、多くの「外国につながる生徒」が在籍しています。神奈川県高等学校教職員組合では、在日外国人小委員会などを中心にさまざまなとりくみを行っていますが、多文化共生社会の実現にはまだまだ課題が山積しています。(公財)かながわ国際交流財団の事業に期待するとともに、これからも、すべての子どもたちが、いきいきと暮らせる社会をめざして活動していきます。

生活協同組合ユーコープ

http://www.ucoop.or.jp

私たち生活協同組合ユーコープは「『人－社会－自然』の調和ある平和な社会の実現に貢献する」という基本理念のもと、開かれた地域社会づくりに向けて市民による国際協力活動の推進をめざす(公財)かながわ国際交流財団の事業を応援し、今後のさらなる活躍に期待いたします。

ゆめ観音実行委員会

http://soto-zen.net/yume

ゆめ観音実行委員会では、毎年大船観音を会場に「ゆめ観音アジアフェスティバル」を開催しております。舞台ではアジア各国各地域の民族・宗教・人種を超えた舞踊や音楽が披露され、会場には食や民芸品、フェアトレード製品のブースが並びます。私たちは、財団の、多文化共生の地域づくりの活動に賛同し微力ながら協力させていただいています。

■ そのほかにご寄付をいただいた企業・団体の皆様(50音順)

学校法人石川学園横浜デザイン学院　　国際交流ボランティアみなとグループ　　在日本大韓民国民団神奈川県地方本部
テラテクノロジー株式会社
(ほか、個人の皆さまからご寄付をいただきました)

■2018年４月～2019年３月分のご寄付について掲載させていただきました。
2018年３月まで、また2019年４月以降にご寄付をいただいた皆様の情報は、ウェブサイトをご覧ください。
一般のご寄付　http://www.kifjp.org/donation

ご寄付の受付方法

●郵便局(ゆうちょ銀行)

・ゆうちょ銀行　00280-4-49894
・加入者名　公益財団法人かながわ国際交流財団
・所定の払込取扱票をご利用ください

●銀行振込

・横浜銀行県庁支店　(普通)1231762
・口座名義　公益財団法人かながわ国際交流財団　理事長　高橋忠生
ｻﾞｲ)ｶﾅｶﾞﾜｺｸｻｲｺｳﾘｭｳｻﾞｲﾀﾞﾝﾘｼﾞﾁｮｳﾀｶﾊｼﾀﾀﾞｵ

・銀行振込をご利用の方は、お振り込み後に以下をお知らせください。
(1)お名前　(2)ご住所　(3)金額　(4)振込日　(5)ご希望の事業分野　(4つの分野から選択)

●クレジットカード

・財団ホームページからご寄付いただけます　http://www.kifjp.org/donation

当財団へのご寄付は、税制上の優遇措置を受けられます。次の4つの分野から指定できます。

1. 多文化共生の地域社会かながわづくり
2. 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進
3. 国際性豊かな人材の育成
4. 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案

●お問合せ・連絡先

TEL: 046-855-1820　E-mail: donation@kifjp.org　　詳細は財団ホームページ　http://www.kifjp.org/donation

子育て応援キャンペーンへのご協力

外国人住民が必要な情報と支援を得て安心して子育てできるよう、キャンペーンを実施し、企業・団体、医師会や、産婦人科・小児科など医療機関の関係者の皆さまからご協力をいただきました。

■ ご寄付・ご協賛をいただいた企業・団体様からのメッセージ(子育て応援キャンペーン)

株式会社母子保健事業団

https://www.mcfh.co.jp/

日本に在住されております外国の方々に出産・育児について大切な制度を理解していただくため、９か国語について翻訳併記版の母子健康手帳を製作・販売しております。

産科、小児科などの受診時に便利なイラストによる指差し対話集も設けておりますので、日本で生活している外国の方のみならず、海外赴任等、海外で子育てをされる多くの保護者の方にもご活用いただいております。

今後も(公財)かながわ国際交流財団の事業に微力ながら協力させていただきます。

横浜ロータリークラブ

横浜ロータリークラブは、1927年に開港の地横浜に誕生し、職業奉仕、社会奉仕、国際奉仕などの活動を行っています。特にタイ、カンボジアの人身売買のおそれのある子どもたちへの教育支援や日本の高校生をそれらの地域に派遣し、これらの問題をグローバルな視点で考える機会の提供などの活動を推進しています。また、横浜市内での外国人児童の増加による教育支援の課題などから、神奈川県内に住む外国人の支援を検討してきました。この度の(公財)かながわ国際交流財団の「外国人住民子育て応援キャンペーン」に心から賛同し、これからも外国人住民が住みやすい神奈川、横浜を共に目指していきたいと願っています。

■ そのほかにご寄付をいただいた企業・団体の皆様(50音順)

浅川滋樹(浅川小児科クリニック)　岡野晶子(桜クリニック)　小口弘毅(おぐち・こどもクリニック)　代田琢彦(医療法人社団シロタクリニック)　土屋貴義(さくらやま小児科クリニック)　富田規彦(富田こどもクリニック)　渡辺淳(西戸部こどもクリニック)

■2018年４月～2019年３月分のご寄付について掲載させていただきました。
2018年３月まで、また2019年４月以降にご寄付をいただいた皆様の情報は、ウェブサイトをご覧ください。
子育て応援キャンペーンへのご協力　http://www.kifjp.org/child/link

★こんな応援もいただいています★

～外国につながる若者への奨学金への資金提供～

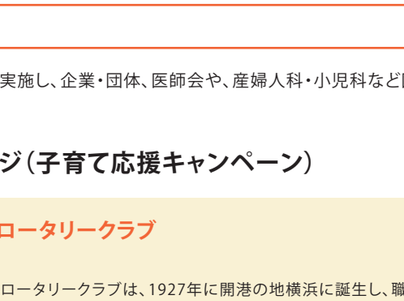
神遊協・神福協奨学金　http://kifjp.org/tabunka

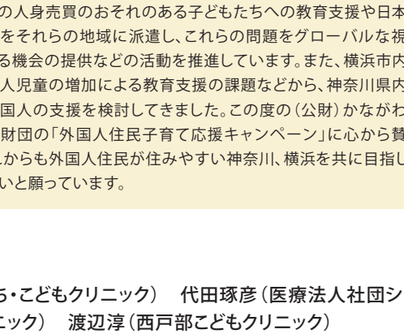
神奈川福祉事業協会からの資金協力を得て、横浜YMCAと協働で外国につながる保育士養成のための奨学金制度を運営しています。奨学金により、2018年度は９名(出身国・ルーツ７か国)の若者を支援することができました。

神奈川福祉事業協会　http://www.kykk.com/fukushi/

神奈川福祉事業協会は、保育士をめざす外国につながる若者が、専門的な知識や技術を身につけ、多様な言語や文化を活かして、県内の保育園で保育士として活躍できるよう、応援しています。

2016年に奨学金支給を開始以来はじめて、2019年３月に第１期生が専門学校を卒業、卒業生総代として答辞を述べました。4月からは県内の保育園で、保育士として活躍しています。



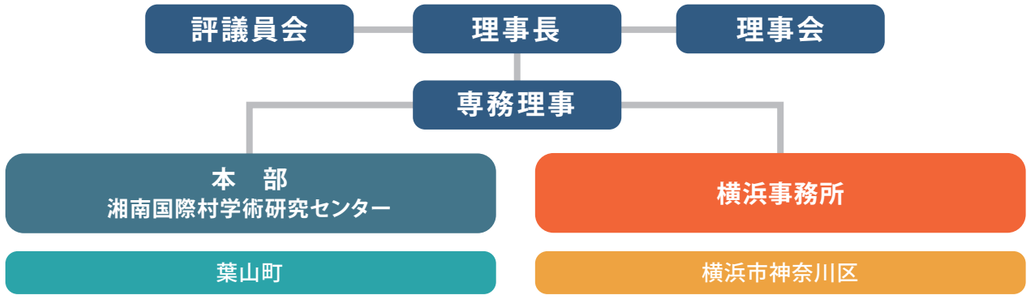


※ご寄付・ご協力をいただいた皆様の敬称は略させていただきました。

かながわ国際交流財団（KIF）の概要

世界に開かれた神奈川、世界と結ぶ神奈川を目ざして、人と人、地域と地域の国際交流及び国際協力の積極的な推進、多文化共生社会の実現、国際的な人材の育成並びに学術・文化交流を通じ地域文化の向上を図り、もって県民の福祉の向上と世界の平和と発展に寄与することを目的として設立されました。I「多文化共生の地域社会かながわづくり」、II「県民・NGO等との連携・協働による国際活動の支援」、III「国際性豊かな人材の育成」、IV「学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案」の４つを柱として活動を展開しています。

組織図



役員一覧（2018年度）

評議員10名	新　井　　隆	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会事務局長
	太　田　良　勝	神奈川県町村会常任理事兼事務局長
	柏　木　教　一	日本労働組合総連合会神奈川県連合会会長
	椛　島　洋　美	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	三　枝　康　雄	東京成徳大学経営学部准教授
	塩　原　良　和	慶應義塾大学法学部教授
	細　谷　早　里	関東学院大学経済学部教授
	松　野　勝　民	特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ理事長
	丸　山　義　弘	神奈川県生活協同組合連合会顧問
	山　口　正　志	神奈川県市長会常務理事兼事務局長
理事10名	高　橋　忠　生	公益財団法人かながわ国際交流財団理事長
	水　田　秀　子	公益財団法人かながわ国際交流財団専務理事
	上　野　宏　之	独立行政法人国際交流基金コミュニケーションセンター部長（※1）
	鈴　木　江理子	国士舘大学文学部教授
	鈴　木　佑　司	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟理事長
	中　　和　子	ユッカの会代表
	長谷川眞理子	国立大学法人総合研究大学院大学学長（※2）
	林　　義　亮	株式会社神奈川新聞社取締役編集・NIE担当論説主幹（※3）
	水　沢　　勉	神奈川県立近代美術館館長
	森　茂　岳　雄	中央大学文学部教授
監事2名	内　田　俊　夫	公認会計士（※4）
	長　田　　誠	元神奈川県自治総合研究所センター所長
名誉顧問	福　原　義　春	株式会社資生堂名誉会長

役職は2019年3月31日現在のものです。

※１～４の理事・監事の皆さまは2019年6月に任期満了され、新たに下記の方々が就任されました。
【理事】小川雄二郎（国立大学法人総合研究大学院大学理事）、**鈴木達也**（株式会社神奈川新聞社論説主幹）、**村田暁彦**（独立行政法人国際交流基金コミュニケーションセンター部長）
【監事】佐藤仁紀（橘税理士法人公認会計士・税理士）

沿　革

1977（昭和52）年2月
（財）神奈川県国際交流協会（KIA）設立（本部：横浜市中区）

1987（昭和62）年4月
「神奈川県国際研修センター」の管理運営を県より受託
（2010年まで）

1990（平成2）年4月
「神奈川国際学生会館・白根」開館
（2013年まで）

1991（平成3）年4月
「神奈川国際学生会館・淵野辺」開館
（2013年まで）

1992（平成4）年10月
（財）かながわ学術研究交流財団（K-FACE）設立

1993（平成5）年4月
「かながわ民際協力基金」を設置

1998（平成10）年1月
KIAの本部事務所を
「県立地球市民かながわプラザ」（横浜市栄区）内へ移転

2003（平成15）年4月
「県立地球市民かながわプラザ」の管理運営を県より受託

2006（平成18）年4月
「県立地球市民かながわプラザ」を指定管理者として運営開始
（5年間、2011年3月まで）

2007（平成19）年4月
（財）神奈川県国際交流協会（KIA）と（財）かながわ学術研究交流財団（K-FACE）が統合し、（財）かながわ国際交流財団として新たなスタート

2011（平成23）年4月
本部事務所を横浜市神奈川区へ移転

2012（平成24）年4月
公益財団法人へ移行

2013（平成25）年4月
「グローバル人材支援事業（かながわ国際ファンクラブ事業）」を県より受託
（2017年まで）

2016（平成28）年4月
「多言語支援センター運営事業」を県より受託
（認定NPO法人多言語社会リソースかながわ（MICかながわ）と共同で運営）

2016（平成28）年6月
本部事務所を葉山町へ移転

財務状況

■貸借対照表

単位：千円

資　産	4,680,296
流動資産	20,928
固定資産	4,659,367
（うち基本財産）	781,727
（うち特定資産）	3,876,461
負　債	56,551
流動負債	20,480
固定負債	36,070
正味財産	4,623,744
指定正味財産	4,469,911
一般正味財産	153,833

■正味財産増減計算書

単位：千円

I　一般正味財産増減の部	
経常収益	135,260
経常費用	194,810
II　指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	101,534
III　正味財産期末残高	4,623,744